

イラン攻撃の影響に緊急対策を!

物価高からくらし・事業を守れ

日本共産党のおくむら県議は「米・イスラエルのイラン攻撃による影響に対する緊急申し入れ」を県に提出しました。

申し入れでは、イラン攻撃によるホルムズ海峡封鎖が物価高騰や資材等の不足を急激に加速化させ、全ての県民や事業所、農林水産業に大きな打撃を与えており、かつてのオイルショックやコロナ禍をしのぐ恐れがあると指摘。日本共産党はイラン攻撃をやめるよう米・イスラエルに強く求めると訴えました。

そのうえで、県民生活・事業者・農林水産業者などへの影響を調査し実態把握すること、県の相談窓口の設置、燃料・光熱費・シンナーなど資材購入費への補助、事業者へのコロナ禍と同様の直接支援、中小零細企業



申し入れる、おくむらのり子県議(右)

への特例資金繰り融資、医療資材の安定供給への支援、消費税5%減税と(コロナ禍では特例措置していた)雇用調整助成金の強化を国に要求するよう求めました。

2026年度和歌山県当初予算

過去最高の約6,500億円

おくむらのり子県議が反対討論

「成長分野への投資」より物価高対策を

2月県議会では2026年度当初予算が提出されました。日本共産党のおくむら県議は反対討論を行いました。



一般会計は6,499億円と過去最高額です。AIや半導体、データセンター、国土強靱化など“成長分野”に投資するよう国がすすめる「地域未来基金」を設置、60億円の積み立てが増額の要因のひとつです。“成長分野”を優先するのではなく、廃業に追い込まれるなど現在物価高で苦しんでいる事業者への支援こそ必要です。

学校給食にさらに予算を

小・中学校の給食費を無料にすることは継続されました。物価高で給食の質が低下している問題では、県の上



限額内で給食費を上乗せした市町村に、費用の半分を支援します。この先さらに食材費の高騰が見込まれるため、県の上限額を引き上げることが求められます。

病院ベッドを減らさないで



「地域医療構想」により、2014年度には1万2,540床あった病院ベッドが26年3月までに2,000床近く減らされました。現在「新たな地域医療構想」が検討されており、病院ベッドをさらに減らそうとしています。

子育て支援金を健康保険に上乗せするな

国保料などの健康保険料に「子ども・子育て支援金」が上乗せされます。子育て支援は医療保険の対象ではなく、公的医療保険の目的から大きく逸脱します。

少子化対策に「婚活支援」!?

結婚するかしないかは自由意志であり、県が踏み込む領域ではないことから「婚活支援」は2024年度に廃止されました。しかし26年度では「出会いの場の創出」として復活させました。「少子化対策強化」の中で行われることから出産を目的とした事業であり、行政が行うべきではありません。

おくむらのり子県議の質問



一般質問するおくむらのり子県議

物価高騰に対する生活・事業支援を

おくむら県議は、物価高騰により食事や入浴の回数を減らすなど、節約が限界にきている県民生活を告発。生活保護利用者への支援や、9割が赤字である公立病院の維持存続、上がり続けている国保料の引き下げを求めました。

宮崎知事は「国の交付金を活用した支援を早期事業化する」、福祉保健部長は「生活保護受給者によりそい支援し、地域医療が維持・確保できる診療報酬改定や国保料引き下げを国に求める」と答えました。

おくむら県議は、中小・零細事業者を苦しめているインボイス制度の廃止を訴えました。

高額療養費の負担引き上げ中止を

おくむら県議は、医療費に上限を設ける「高額療養費制度」の患者負担を引き上げる高市政権を批判。患者たちの切実な声を議場に届け、県民の命を守る立場から医療費負担を引き上げないことを国に求めるよう訴えました。



白浜空港の軍事訓練に抗議

おくむら県議は、南紀白浜空港が「特定利用空港」に指定された後、戦闘機4機による離着陸訓練が行われたことに抗議。「防衛訓練は認めない」としてきたこれまでの内規が「指定」により廃止されたことや、訓練実施が住民に知らされていなかった問題を追及しました。

宮崎知事は「自衛隊・防衛省に事前説明や情報提供、事故防止対策などを要請。周辺への影響が最小限で安全が守られることが大前提」としながらも軍事訓練を認めました。

おくむら県議は、米軍の訓練には県が拒否する権利を行使するよう訴えました。



コスモパーク加太のデータセンター建設に懸念

おくむら県議は、コスモパーク加太で計画されているデータセンター施設は大規模なエネルギーを消費することや地域環境への影響が懸念されていると指摘。住民合意を得ることや住民説明を十分行うよう求めました。

「重点支援交付金」の活用は県民の切実な要求に



申し入れる、おくむらのり子県議

国から「重点支援交付金」が和歌山県に128億円交付されます。

おくむら県議は、この交付金を活用し、賃上げを行ったすべての中小・零細企業への支援、学校・医療機関・介護施設・保育所などの給食の質の向上、省エネ家電購入支援・生活保護世帯へのエアコン設置保証、デマンド型タクシーなど公共交通への支援と医療機関などへの送迎支援、市町村をまたぐ訪問介護事業者への支援を行うよう申し入れました。

